

平成 15年 11月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 7月 25 日

上場会社名 アルテック株式会社
 コード番号 9972
 (URL <http://www.altech.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 利浩

問合せ先責任者役職名 取締役
 氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

中間決算取締役会開催日 平成 15年 7月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 5月中間期の連結業績 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	11,848	15.3	729		793	
14年 5月中間期	10,278	9.3	548		723	
14年 11月期	28,065	29.4	501	131.5	416	26.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 5月中間期	524		52	09		
14年 5月中間期	535		53	18		
14年 11月期	218	71.5	21	70		

(注) 持分法投資損益 15年 5月中間期 4百万円 14年 5月中間期 27百万円 14年 11月期 27百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 5月中間期 10,065,754株 14年 5月中間期 10,067,352株 14年 11月期 10,067,016株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 5月中間期	22,951		9,036		39.4	897	75	
14年 5月中間期	22,696		8,914		39.3	885	47	
14年 11月期	24,461		9,671		39.5	960	78	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 5月中間期 10,065,580株 14年 5月中間期 10,067,156株 14年 11月期 10,066,340株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年 5月中間期	269	523	175	3,249				
14年 5月中間期	353	1,222	204	2,776				
14年 11月期	459	199	66	3,862				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 15年 11月期の連結業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	29,200		340		175	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 39銭

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5~6ページを参照下さい。

1 事業の内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を主として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

産業機械事業

当社、子会社8社及び関連会社3社により、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を行っております。

<子会社>

アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、ALTECH PACKAGING AG、
アルテックアイティ(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、
愛而泰可貿易(上海)有限公司、ALTECH U. S. A., Inc.

<関連会社>

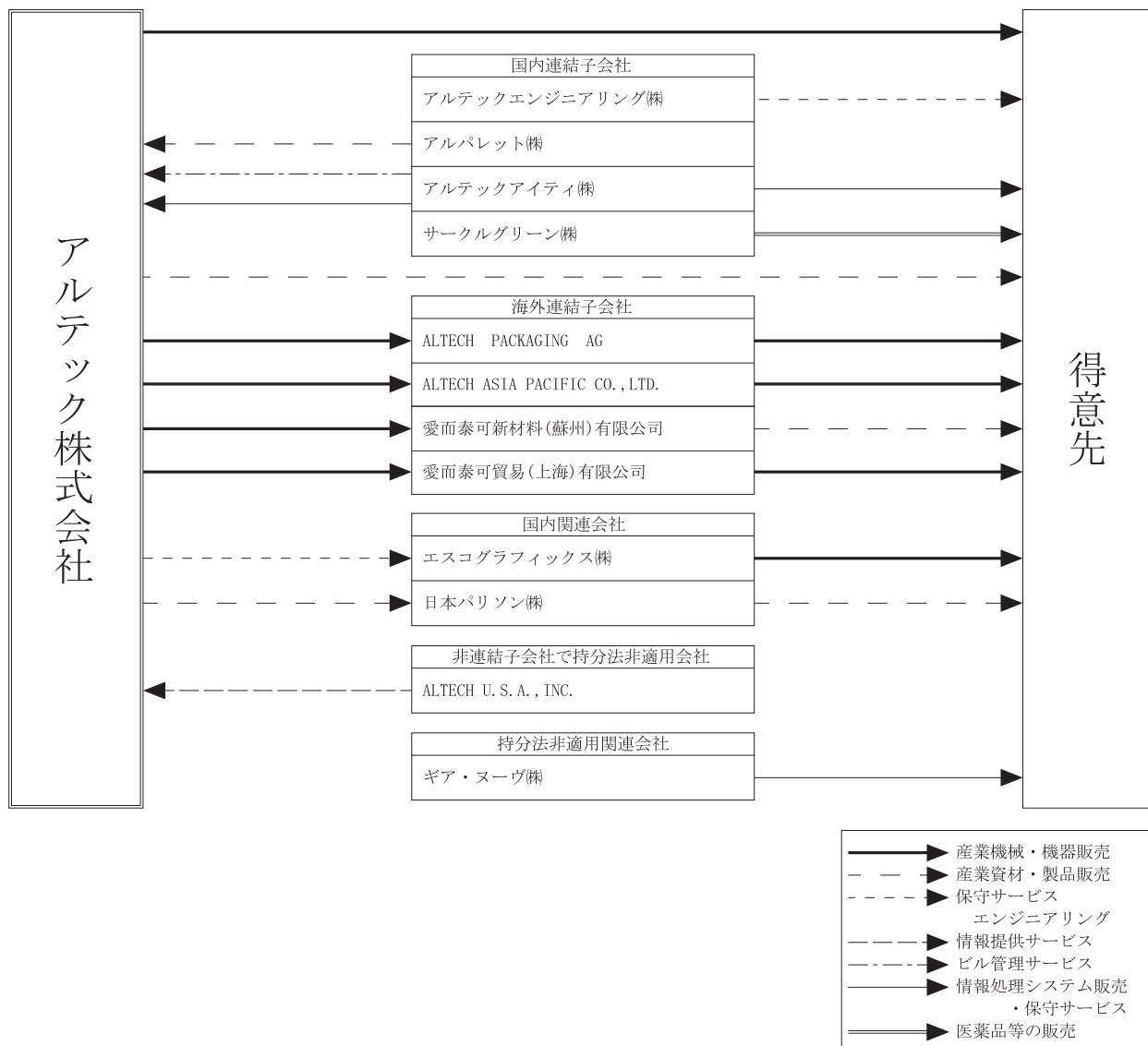
エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)、ギア・ヌーヴ(株)

その他の事業

子会社1社が、医薬品等の販売を行っております。

<子会社>

サークルグリーン(株)…医薬品の販売等



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することをおして当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきておりません。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。産業機械のうち機械及びソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現を図るべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長を図ってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取りした“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、およびこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、より高い付加価値を生み出す事業構造への転換を進め、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 東南アジア及び中国の現地法人を営業拠点にして海外事業の拡大を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは常にマーケットニーズにマッチした新たな商権の獲得に努め、新たな市場の開拓に積極的に取り組み業容拡大を図ってまいります。この一環として、市場の変化に対応するため、前期中に設立いたしましたこれらの子会社の経営を早期に軌道に乗せ、海外事業の業容拡大と収益力の向上を図り、

当社グループ全体の企業価値を上げていくことが重要な課題だと認識しております。

また、経営改革も進めてまいります。当社グループは、激変する経営環境の変化により迅速な意思決定とスピーディーな対応、かつ、より一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めた当社グループの再編を実施してまいります。

以上のとおり業容の拡大と経営組織改革を図り、どのような環境下においても収益確保ができる強い企業体質の構築に努めてまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社では、取締役会を戦略決定及び業務監督機関と位置づけております。また業務執行については、迅速にかつ責任を持った意思決定が行える体制として、社内分社制度を採用しております。今後、激変する経営環境の変化により迅速かつ的確に対応できる体制を整え、より一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めた当社グループの再編を実施し、コーポレートガバナンスの再構築を図ってまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展により一部回復の兆しがみられたものの今年に入ってイラク情勢や新型肺炎（SARS）の拡大など先行き不透明感の高まり、設備投資や個人消費の動きも依然として鈍くデフレ状態は解消されておらず、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得、拡販に努め、さらに、お客様のニーズおよび社会の要請の変化に柔軟かつ的確な対応を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業機械事業の印刷関連分野及びその他の分野が前中間期を下回りましたが、プラスチック関連分野、紙関連分野及び情報メディア関連分野は前中間期を上回ったために、連結売上高は11,848百万円（前中間期比15.3%増）となりました。

産業機械事業を商品分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、リサイクル関連が、前年同期実績を下回りましたが、ペットボトル関連は、高いバリエーション性を有する高品質なペットボトル製造のプロロー機及びプリフォーム成型機の売上が増加したこと、加えて、ペットボトル原料のレジンの売上が好調に推移したことにより、連結売上高は6,648百万円（前中間期比22.5%増）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、無菌充填システム・カートシェイプの売上寄与もあって、連結売上高は291百万円（前中間期比8.9%増）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、大型機械の受注の減少により、連結売上高は1,149百万円（前中間期比20.6%減）となりました。

(ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケース関連がプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係及び映画関係で大幅に増加したことにより、連結売上高は3,113百万円（前中間期比27.2%増）となりました。

(ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、食品加工関連の飼料製造システムの一部大型機械が下半期にずれ込んだことが影響し、連結売上高は624百万円（前中間期比8.7%減）を計上いたしました。

また、その他の事業は、処方箋薬局を展開するサークルグリーン（株）が連結売上高20百万円（前中間期比195.8%増）を計上いたしました。

利益面につきましては、利益率の低い産業資材の売上比率の増加、加えて企業間競争の激化の影響もあり、売上総利益率が前中間期に比べ2.2ポイント低下したこと、さらに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の設定および中国現地法人2社の開業費（35百万円）等が発生したため、連結経常損益は793百万円の損失（前中間期は723百万円の損失）となりました。また、株式市場低迷による投資有価証券評価損（12百万円）等の特別損失が発生したため、税引前連結中間純損益は822百万円の損失（前中間期は808百万円の損失）となり、連結中間純損益は524百万円の損失（前中間期は535百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である産業機械事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上高が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。ちなみに、当中間期の連結売上高は11,848百万円、前中間期の売上高は10,278百万円、前期の連結売上高は28,065百万円であります。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローは、全体では612百万円のマイナスとなり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は3,249百万円（対前期末比 15.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が822百万円となり、売上高の下半期集中により、上半期では売上債権の発生よりも債権回収が上回る傾向を反映した売上債権の減少2,544百万円及び仕入債務の減少 1,730百万円等の要因により、 269百万円（前中間期は 353百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の設備投資336百万円、アルパレット㈱の設備投資22百万円等を反映した有形固定資産の取得による支出398百万円や、㈱みずほフィナンシャルグループの第三者割当増資引受けによる支出100百万円等により、 523百万円（前中間期は 1,222百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出505百万円および配当金の支払い120百万円があるものの、新規の長期借入による収入709百万円および短期借入金の純増加額による収入98百万円等により、175百万円（前中間期は 204百万円）となりました。

(3) 通期の見通し

下半期の経営環境につきましては、現状のデフレからの脱却、民間設備投資の増加や雇用情勢の早期好転が期待できないなか、引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のなか当社グループでは、需要が拡大している市場に経営資源を集中・強化し、通期の計画を達成するために邁進してまいります。下半期の重点施策として、下記項目に取り組んでおります。

一つ目は、ペットボトル関連機器及びペットボトル製造原料であります。小型ペットボトルは飲料容器の主力であった金属缶の市場を急速に侵食しながら成長を続けております。この小型ペットボトル市場の拡大に伴い、高速化・効率化対応可能な製造機器及びより高品質なバリエーションの高いペットボトル製造機器を商権としてもつ当社グループは製造機器のシェア拡大と、ペットボトル量産に伴うペットボトル製造原料の取扱量の増加が見込めます。また、当社グループは、永年にわたりペットボトルの製造工程における中間製品であるプリフォームの製造に携わり、ノウハウを蓄積してまいりました。昨年6月に、拡大を続ける中国の飲料市場に最高品質のプリフォームを提供する目的で、中国・蘇州に愛而泰可新材料（蘇州）有限公司を100%現地法人として設立しましたが、下半期よりの量産を開始する計画であります。

二つ目は、リサイクル関連であります。再生機械の単品販売に加え、容器包装リサイクル分野でのシステム販売を拡大させております。洗浄・粉碎・乾燥・ペレタイザ - といったラインでの一貫提案を、お客様のニーズに合わせ周辺機器も含め行ってきております。今後とも全国各地にリサイクルラインの

新設が予想され、当社グループのメイン商品として経営資源の集中・強化を図ってまいります。

三つ目は、情報メディア関連であります。DVD原盤製造装置、検査機、評価機からDVD用のケースまで世界のトップメーカーの商権を擁する当社グループは、DVD市場の拡大とともに着実に業容拡大を図ってきております。加えて、ソフト関連は検索ソフトを搭載した文書管理システムとして航空会社と共同で航空機の機体やエンジン及び部品の整備マニュアルを検索、閲覧できるシステムを開発しております。フィールドエンジニアを必要とする他の分野に拡販が期待できます。さらに、電子帳簿システムの拡販が見込めます。すでに、全国の信用金庫共同事務センターの5ヶ所（北海道、東北、大阪、中国、九州）に導入済みであり、他の地区の信用金庫共同事務センターに拡販する計画であります。

四つ目は、印刷関連であります。デジタルカメラ対応のプリンターを自社開発して販売中でありますが、デジタルカメラの市場は急速に拡大しており、世界最速の出力能力を持つ当社グループのプリンターの拡販を図ってまいります。

これらにより、通期の見通しにつきましては、平成14年11月期決算短信（平成15年1月27日付）でお知らせいたしました売上高、利益を達成できる見通しであります。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,219,482		2,897,884		678,402	3,505,220	
2 受取手形及び売掛金	4,927,009		6,145,281		1,218,272	8,683,317	
3 有価証券	1,658,128		151,583		1,506,544	357,051	
4 たな卸資産	2,190,751		1,468,611		722,139	1,218,201	
5 前渡金	1,383,993		1,150,418		233,574	1,367,226	
6 繰延税金資産	327,949		444,895		116,945	138,440	
7 その他	1,165,838		1,280,243		114,405	540,985	
貸倒引当金	22,586		73,307		50,720	43,027	
流動資産合計	13,850,565	61.0	13,465,612	58.7	384,953	15,767,414	64.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,639,398		2,527,807		111,590	2,587,592	
(2) 機械装置及び 運搬具	157,194		553,176		395,982	223,171	
(3) 土地	3,708,142		3,823,388		115,246	3,825,531	
(4) 建設仮勘定			372,991		372,991	54,190	
(5) その他	212,130		189,939		22,190	137,460	
有形固定資産合計	6,716,864	29.6	7,467,303	32.5	750,438	6,827,946	27.9
2 無形固定資産	24,976	0.1	68,852	0.3	43,876	59,286	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	488,095		517,966		29,871	389,499	
(2) 長期貸付金	451,555		386,234		65,320	393,478	
(3) 繰延税金資産	187,291		156,899		30,391	165,185	
(4) 保険積立金	757,409		732,874		24,535	685,697	
(5) その他	292,666		233,728		58,937	245,442	
貸倒引当金	72,920		77,645		4,725	72,920	
投資その他の 資産合計	2,104,098	9.3	1,950,059	8.5	154,039	1,806,382	7.4
固定資産合計	8,845,939	39.0	9,486,214	41.3	640,275	8,693,615	35.5
資産合計	22,696,504	100.0	22,951,827	100.0	255,322	24,461,030	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3,267,217		4,473,565		1,206,347	6,189,812	
2 短期借入金	2,422,951		2,593,829		170,877	2,384,517	
3 一年内償還予定社債	100,000				100,000		
4 未払費用	421,931		399,790		22,140	408,860	
5 未払法人税等	8,500		16,579		8,079	145,568	
6 前受金	3,131,035		1,224,118		1,906,916	1,474,409	
7 その他	939,764		1,441,580		501,816	502,772	
流動負債合計	10,291,401	45.3	10,149,464	44.2	141,936	11,105,940	45.4
固定負債							
1 社債			100,000		100,000	100,000	
2 長期借入金	3,264,046		3,543,319		279,272	3,447,132	
3 退職給付引当金	91,112				91,112		
4 その他	117,719		105,411		12,308	111,666	
固定負債合計	3,472,878	15.3	3,748,730	16.3	275,851	3,658,798	15.0
負債合計	13,764,280	60.6	13,898,195	60.5	133,915	14,764,739	60.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	18,102	0.1	17,231	0.1	870	24,795	0.1
(資本の部)							
資本金	3,914,287	17.3			3,914,287	3,914,287	16.0
資本準備金	4,454,224	19.6			4,454,224	4,454,224	18.2
連結剰余金	767,952	3.4			767,952	1,521,798	6.2
その他有価証券 評価差額金	27,839	0.1			27,839	30,456	0.1
為替換算調整勘定	7,377	0.0			7,377	13,952	0.0
自己株式	201,879	0.9			201,879	202,310	0.8
資本合計	8,914,122	39.3			8,914,122	9,671,495	39.5
資本金			3,914,287	17.1	3,914,287		
資本剰余金			4,454,224	19.4	4,454,224		
利益剰余金			876,682	3.8	876,682		
その他有価証券 評価差額金			19,014	0.1	19,014		
為替換算調整勘定			12,845	0.1	12,845		
自己株式			202,625	0.9	202,625		
資本合計			9,036,400	39.4	9,036,400		
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,696,504	100.0	22,951,827	100.0	255,322	24,461,030	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	金額(千円)
売上高	10,278,617	100.0	11,848,377	100.0	1,569,760	28,065,574	100.0
売上原価	9,260,138	90.1	10,940,539	92.3	1,680,401	24,419,529	87.0
売上総利益	1,018,478	9.9	907,838	7.7	110,640	3,646,045	13.0
販売費及び一般管理費	1,566,839	15.2	1,637,295	13.8	70,456	3,144,821	11.2
営業利益又は 営業損失()	548,360	5.3	729,457	6.1	181,097	501,224	1.8
営業外収益	96,125	0.9	84,215	0.7	11,909	222,710	0.8
1 受取利息	16,447		12,539		3,907	32,066	
2 受取配当金	3,365		1,548		1,817	5,927	
3 持分法による 投資利益						27,177	
4 不動産賃貸収入	17,530		18,397		867	38,779	
5 為替差益	33,328				33,328	42,671	
6 デリバティブ売却益			24,365		24,365		
7 デリバティブ評価益						21,717	
8 その他	25,453		27,364		1,910	54,371	
営業外費用	270,934	2.6	147,948	1.3	122,986	307,779	1.1
1 支払利息	77,620		69,315		8,304	148,905	
2 持分法による 投資損失	27,099		4,517		22,581		
3 有価証券売却損	95,679				95,679	95,679	
4 出資金評価損			15,455		15,455	15,115	
5 為替差損			12,693		12,693		
6 デリバティブ評価損	55,504				55,504		
7 開業費償却			35,300		35,300	15,009	
8 その他	15,030		10,666		4,364	33,068	
経常利益又は 経常損失()	723,168	7.0	793,189	6.7	70,020	416,155	1.5
特別利益						128,967	0.5
1 投資有価証券売却益						59,899	
2 退職給付引当金取崩益						69,068	
特別損失	85,309	0.8	29,567	0.2	55,741	160,397	0.6
1 固定資産除却損	100				100	100	
2 投資有価証券評価損	85,208		12,767		72,440	155,219	
3 役員退職慰労金			16,800		16,800		
4 関係会社事業整理損						5,077	
税金等調整前当期 純利益又は税金等調整 前中間純損失()	808,477	7.8	822,757	6.9	14,279	384,725	1.4
法人税、住民税 及び事業税	50,343	0.5	16,530	0.1	33,812	269,233	1.0
法人税等調整額	321,211	3.1	307,345	2.6	13,865	107,697	0.4
少数株主利益又は 損失()	2,214	0.0	7,622	0.0	5,408	4,738	0.0
当期純利益又は 中間純損失()	535,395	5.2	524,319	4.4	11,075	218,450	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高	1,455,292		1,455,292	1,455,292
連結剰余金減少高	151,944		151,944	151,944
1 配当金	140,944		140,944	140,944
2 役員賞与	11,000		11,000	11,000
当期純利益又は 中間純損失()	535,395		535,395	218,450
連結剰余金 中間期末(期末)残高	767,952		767,952	1,521,798
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		4,454,224	4,454,224	
資本剰余金 中間期末残高		4,454,224	4,454,224	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,521,798	1,521,798	
利益剰余金減少高		645,115	645,115	
1 配当金		120,796	120,796	
2 中間純損失		524,319	524,319	
利益剰余金 中間期末残高		876,682	876,682	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()	808,477	822,757	14,279	384,725
2 減価償却費	162,111	143,732	18,379	352,013
3 退職給付引当金の減少額	2,577		2,577	93,690
4 受取利息及び受取配当金	19,812	14,088	5,724	37,993
5 支払利息	77,620	69,315	8,304	148,905
6 持分法による投資損益	27,099	4,517	22,581	27,177
7 売上債権の増減額 (は増加額)	1,207,902	2,544,751	1,336,849	2,546,125
8 たな卸資産の増加額	1,076,743	209,050	867,692	102,420
9 前渡金の減少額	4,701	220,369	215,668	24,661
10 仕入債務の増減額 (は減少額)	939,723	1,730,255	790,532	1,980,999
11 未払費用の増加額	15,059	101,649	86,590	1,381
12 前受金の増減額 (は減少額)	1,015,755	252,945	1,268,700	643,767
13 役員賞与の支払額	11,000		11,000	11,000
14 その他	203,637	123,139	326,777	450,609
小計	144,447	67,900	76,547	118,878
15 利息及び配当金の受取額	19,397	13,356	6,040	43,124
16 利息の支払額	79,670	69,420	10,250	152,314
17 法人税等の支払額	149,179	145,533	3,646	231,074
営業活動による キャッシュ・フロー	353,900	269,497	84,403	459,142
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の純増減額 (は純増加額)	960,731	1,274	962,005	139,268
2 有形固定資産 の取得による支出	251,485	398,361	146,875	549,093
3 投資有価証券 の取得による支出	611	116,222	115,611	1,623
4 投資有価証券 の売却による収入	1,530		1,530	241,530
5 貸付けによる支出	94,000	29,000	65,000	109,000
6 貸付金の回収による収入	84,914	36,223	48,691	120,716
7 その他	1,785	17,152	15,367	40,983
投資活動による キャッシュ・フロー	1,222,168	523,238	698,930	199,185

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額	349,244	98,494	250,749	811,451
2 長期借入れによる収入	25,830	709,798	683,968	646,704
3 長期借入金の 返済による支出	435,112	505,700	70,588	1,373,542
4 社債の発行による収入				100,000
5 社債の償還による支出				100,000
6 配当金の支払額	140,944	120,796	20,148	140,944
7 少数株主からの 払込みによる収入	2,968		2,968	2,968
8 その他	6,143	6,570	426	12,677
財務活動による キャッシュ・フロー	204,158	175,226	379,384	66,040
現金及び現金同等物に係る 換算差額	16,597	4,707	21,304	13,368
現金及び現金同等物の 減少額	1,796,825	612,802	1,184,022	711,001
現金及び現金同等物の期首 残高	4,573,272	3,862,271	711,001	4,573,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,776,446	3,249,468	473,021	3,862,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) サークルグリーン(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. アルテックアイティ(株)は平成14年2月22日付をもってアルテックアイティ(株)から商号変更しております。また、サークルグリーン(株)は平成14年5月1日付をもってオーバルグリーン(株)から商号変更しております。 ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDは、平成14年5月13日付新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社 アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) サークルグリーン(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社数 8社 アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) サークルグリーン(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 アルテックアイティ(株)は平成14年2月22日付をもって商号をアルテックアイティ(株)から変更しております。また、サークルグリーン(株)は平成14年5月1日付をもって商号をオーバルグリーン(株)から変更しております。 ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司は、それぞれ平成14年5月13日、平成14年6月17日、平成14年7月17日付新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 4社 バルコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) トッパン・キャップテック(株) (株)バディムス</p>	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株)</p>	<p>非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) エスコグラフィックス(株)は平成14年10月1日付をもって商号をバルコグラフィックス(株)から変更しております。 トッパン・キャップテック(株)は、平成14年10月1日付で合併契約を解消し、全株式を共同出資者に譲渡し関連会社でなくなったため、また(株)バディムスは、破産宣告を受け、同社の財務及び営業又は事業の方針決定について重要な影響を与えることができないと認められたため、それぞれ持分法適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バルコグラ フィック... 6月30日 ス(株) ・日本パリソン(株) ... 9月20日 ・トッパン・ キャップ... 9月30日 テック(株) ・(株)パディム ... 9月30日 ス 	<p>持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U.S.A., INC. ギア・ヌーヴ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社2社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィック... 6月30日 ス(株) ・日本パリソン(株) ... 9月20日 	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社2社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィック... 12月31日 ス(株) ・日本パリソン(株) ... 3月20日

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちALTECH PACKAGING AGの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、平成14年5月13日付で新規設立したALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日で中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	_____	<p>開業費 在外連結子会社の開業 費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>	_____
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個々に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、退職一時金 制度ならびに適格年金 制度の責任準備金を加 味した退職給付債務及 び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会 計期間末に発生してい ると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時 差異(43,696千円)につ いては3年による按分 額を費用処理しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務に付いては、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <hr/>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	—	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報への影響はありません。	—
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(退職給付引当金) 退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、当連結会計年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高69,068千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(税効果会計) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,149千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が2,643千円、その他有価証券評価差額金が506千円それぞれ増加しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間に含まれる「出資金評価損」は5,379千円であります。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	前連結会計年度末 (平成14年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 785,167千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,096,648千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 969,460千円
2 担保提供資産 担保に供している資産	2 担保提供資産 担保に供している資産	2 担保提供資産 担保に供している資産
建物及び構築物 2,391,719千円	建物及び構築物 2,301,019千円	建物及び構築物 2,342,792千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
投資有価証券 45,467千円	投資有価証券 27,842千円	投資有価証券 34,731千円
計 6,118,332千円	計 6,010,007千円	計 6,058,669千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,371,940千円	短期借入金 1,751,359千円	短期借入金 1,474,562千円
一年内償還 100,000千円	長期借入金 2,852,250千円	長期借入金 2,903,000千円
予定社債	計 4,603,609千円	計 4,377,562千円
長期借入金 2,663,750千円		
計 4,135,690千円		
3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額	保証先 金額
パルコグラフィックス(株) 136,000千円	エスコグラフィックス(株) 96,000千円	エスコグラフィックス(株) 96,000千円
日本パリソン(株) 375,333千円	日本パリソン(株) 196,250千円	日本パリソン(株) 279,666千円
トッパン・キヤップテック(株) 481,551千円		
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 148,808千円 支払手形 135,911千円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 94,120千円 支払手形 209,298千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																						
<p>1 当社グループの主力事業である産業機械事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>1 同左</p>	<p>_____</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>485,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>93,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,311千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>187,962千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,119千円	繰入額		給料手当	485,201千円	賞与	93,147千円	退職給付費用	17,311千円	旅費交通費	187,962千円	_____		<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>34,233千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>479,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>118,144千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>199,086千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	34,233千円	繰入額		給料手当	479,080千円	賞与	118,144千円	旅費交通費	199,086千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>38,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>960,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>201,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,457千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>379,461千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	貸倒引当金	38,300千円	繰入額		給料手当	960,716千円	賞与	201,631千円	退職給付費用	37,457千円	旅費交通費	379,461千円	_____	
貸倒引当金	2,119千円																																							
繰入額																																								
給料手当	485,201千円																																							
賞与	93,147千円																																							
退職給付費用	17,311千円																																							
旅費交通費	187,962千円																																							

貸倒引当金	34,233千円																																							
繰入額																																								
給料手当	479,080千円																																							
賞与	118,144千円																																							
旅費交通費	199,086千円																																							
貸倒引当金	38,300千円																																							
繰入額																																								
給料手当	960,716千円																																							
賞与	201,631千円																																							
退職給付費用	37,457千円																																							
旅費交通費	379,461千円																																							

<p>4 デリバティブ評価損益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために 行っているクーポンスワップ取引 (金利部分のみの通貨スワップ) に係る時価評価損益であります。</p>	<p>3 デリバティブ売却益 通常の外貨建輸出入取引の 為替リスクのヘッジのために 行っていたクーポンスワップ 取引(金利部分のみの通貨ス ワップ)に係る売却益であり ます。</p> <p>_____</p>	<p>4 デリバティブ評価損益 通常の外貨建輸出入取引の為 替リスクのヘッジのために行 っているクーポンスワップ取 引(金利部分のみの通貨スワ ップ)に係る時価評価損益で あります。</p>																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	100千円	_____		<p>_____</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	100千円	_____																															
機械装置及び 運搬具	100千円																																							

機械装置及び 運搬具	100千円																																							

		<p>6 関係会社事業整理損 トッパン・キャップテック(株) 及び(株)パディムスに係るもの であります。</p>																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年11月30日現在)
現金及び 預金勘定 2,219,482千円	現金及び 預金勘定 2,897,884千円	現金及び 預金勘定 3,505,220千円
有価証券勘定 1,658,128千円	有価証券勘定 151,583千円	有価証券勘定 357,051千円
計 3,877,610千円	償還期間が3カ 月以内の債権 信託受益権 200,000千円	現金及び 現金同等物 3,862,271千円
償還期間 が3ヵ月を 超える債 券等 1,101,164千円	(その他の流 動資産)	
現金及び 現金同等物 2,776,446千円	現金及び 現金同等物 3,249,468千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他有形固定資産(器具及び備品)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,430</td> <td>509,569</td> <td>25,052</td> <td>538,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,000</td> <td>210,590</td> <td>9,963</td> <td>222,555</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,429</td> <td>298,979</td> <td>15,088</td> <td>315,496</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	3,430	509,569	25,052	538,052	減価償却累計額相当額	2,000	210,590	9,963	222,555	中間期末残高相当額	1,429	298,979	15,088	315,496	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他有形固定資産(器具及び備品)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,430</td> <td>535,768</td> <td>31,636</td> <td>570,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,144</td> <td>254,835</td> <td>13,096</td> <td>271,075</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>285</td> <td>280,933</td> <td>18,540</td> <td>299,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	3,430	535,768	31,636	570,835	減価償却累計額相当額	3,144	254,835	13,096	271,075	中間期末残高相当額	285	280,933	18,540	299,759	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他有形固定資産(器具及び備品)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,430</td> <td>536,039</td> <td>25,052</td> <td>564,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,572</td> <td>261,304</td> <td>12,963</td> <td>276,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>857</td> <td>274,735</td> <td>12,088</td> <td>287,681</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	3,430	536,039	25,052	564,521	減価償却累計額相当額	2,572	261,304	12,963	276,839	期末残高相当額	857	274,735	12,088	287,681
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	3,430	509,569	25,052	538,052																																																										
減価償却累計額相当額	2,000	210,590	9,963	222,555																																																										
中間期末残高相当額	1,429	298,979	15,088	315,496																																																										
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	3,430	535,768	31,636	570,835																																																										
減価償却累計額相当額	3,144	254,835	13,096	271,075																																																										
中間期末残高相当額	285	280,933	18,540	299,759																																																										
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(器具及び備品)	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	3,430	536,039	25,052	564,521																																																										
減価償却累計額相当額	2,572	261,304	12,963	276,839																																																										
期末残高相当額	857	274,735	12,088	287,681																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>105,904千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>229,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	105,904千円	一年超	229,913千円	合計	335,817千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>110,866千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>210,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	110,866千円	一年超	210,273千円	合計	321,140千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>104,226千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>204,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	104,226千円	一年超	204,141千円	合計	308,368千円																																										
一年内	105,904千円																																																													
一年超	229,913千円																																																													
合計	335,817千円																																																													
一年内	110,866千円																																																													
一年超	210,273千円																																																													
合計	321,140千円																																																													
一年内	104,226千円																																																													
一年超	204,141千円																																																													
合計	308,368千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,975千円	減価償却費相当額	55,236千円	支払利息相当額	8,064千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,319千円	減価償却費相当額	56,353千円	支払利息相当額	5,931千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,373千円	減価償却費相当額	110,618千円	支払利息相当額	14,562千円																																										
支払リース料	62,975千円																																																													
減価償却費相当額	55,236千円																																																													
支払利息相当額	8,064千円																																																													
支払リース料	61,319千円																																																													
減価償却費相当額	56,353千円																																																													
支払利息相当額	5,931千円																																																													
支払リース料	124,373千円																																																													
減価償却費相当額	110,618千円																																																													
支払利息相当額	14,562千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

5 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

前中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

海外売上高	794,573千円
連結売上高	10,278,617千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7%

(注) 前中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

海外売上高	813,130千円
連結売上高	11,848,377千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%

(注) 当中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

海外売上高	2,241,358千円
連結売上高	28,065,574千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%

(注) 前連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

6 販売及び受注の実績

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称		前中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		当中間連結会計期間 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日		前連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
産業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	5,425,706	52.8	6,648,037	56.1	16,860,840	60.1
	紙関連分野	268,092	2.6	291,923	2.5	1,058,027	3.8
	印刷関連分野	1,447,401	14.1	1,149,954	9.7	2,978,197	10.6
	情報メディア関連分野	2,446,786	23.8	3,113,500	26.3	5,344,984	19.0
	その他の分野	683,618	6.6	624,219	5.2	1,792,392	6.4
	計	10,271,605	99.9	11,827,635	99.8	28,034,442	99.9
その他の事業		7,011	0.1	20,742	0.2	31,131	0.1
合計		10,278,617	100.0	11,848,377	100.0	28,065,574	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位 : 千円)

商品等分野別		前中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		当中間連結会計期間 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日		前連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	5,163,178	7,712,127	3,860,511	4,061,054	15,727,755	6,848,581
	紙関連分野	199,143	1,530,205	126,159	3,017,694	2,642,332	3,183,458
	印刷関連分野	804,235	972,855	1,215,123	708,090	2,005,097	642,921
	情報メディア関連分野	2,096,073	404,700	3,426,510	1,155,163	5,431,723	842,153
	その他の分野	831,314	485,762	924,873	1,089,891	2,243,563	789,237
合計		9,093,945	11,105,651	9,553,178	10,031,895	28,050,471	12,306,352

(注) 1 金額は、販売価額によっており消費税等は含んでおりません。

2 その他の事業については、受注形態をとっていないため記載しておりません。

7 有価証券関係

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
株式	346,185	298,996	47,189	265,643	232,223	33,419	277,187	223,840	53,347
債券	1,212,491	1,211,640	851	10,000	10,963	963	10,000	10,790	790
合計	1,558,677	1,510,636	48,041	275,643	243,186	32,456	287,187	234,630	52,557

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損85,208千円、同12,767千円及び同155,219千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,500	136,500	36,500
中期国債ファンド	205,456		205,497
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	100,000		
マネー・マネージメント・ファン ド	151,507	151,583	151,553
計	493,464	288,083	393,551

8 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年5月31日)				当中間連結会計期間 (平成15年5月31日)				前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	アメリカドル	13,248		12,621	627	344,379		338,643	5,735	28,575		28,999	423
	ユーロ	1,273		1,265	7	16,305		17,092	787	54,593		58,472	3,878
	その他の通貨					1,102		1,159	56				
	買建												
	アメリカドル	2,299,484	8,934	2,360,632	61,148	2,438,570	4,169	2,425,411	13,158	4,848,548	8,934	4,932,130	83,582
	ユーロ	1,604,450	129,181	1,618,018	13,567	833,408		913,991	80,582	885,983		915,409	29,426
	その他の通貨	177,616		185,161	7,545	321,597		337,574	15,976	21,102		21,494	391
	通貨スワップ取引												
受取固定(アメリカドル)・ 支払固定(円)	1,841,700	1,841,700	31,275	31,275					1,841,700	1,841,700	19,390	19,390	
受取固定(ユーロ)・ 支払固定(円)	5,059,050	5,059,050	24,228	24,228					5,059,050	5,059,050	41,107	41,107	
金利スワップ取引													
支払固定・ 受取変動	1,641,000	1,299,000	103,813	103,813	1,659,000	1,237,000	87,101	87,101	1,470,000	1,078,000	94,492	94,492	
合計				76,420				1,190				36,323	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 4 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。